

(様式8)
入力

公共事業終了箇所評価調書

評価確定日(平成29年10月20日)

事業コード	H29-農-終-04	区 分	●国庫補助 ○県単独
事業名	水産物供給基盤整備事業	部 局 課 室 名	農林水産部 水産漁港課
事業種別	漁港整備	班 名	漁港漁村整備班 (tel)018-860-1889
路線名等	金浦地区	担 当 課 長 名	千葉 俊成
箇所名	にかほ市金浦	担 当 者 名	齋藤 良一
プランとの 関連	政策コード 02	政 策 名	国内外に打って出る攻めの農林水産戦略
	施策コード 06	施 策 名	水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開
	指標コード 04	施策目標(指標)名	漁港・漁場等の生産基盤の計画的な整備の推進

1. 事業の概要

事業の 背景及び 目的	金浦漁港は県南部に位置し、県南部地域の流通拠点漁港として、水産物の集出荷、セリ業務を行っている。本漁港は、漁船の安全係留と操船水域の確保、外港地区の泊地の静穏度を図るため、外郭施設及び水域施設、係留施設、機能施設を整備し、増殖場の造成による「つくり育てる漁業」の推進が求められている。					
事業期間	前回(H25年) H14年～H28年	総事業費	前回(H25年) 57.3億円	国庫補助率	50%	
	終了 H14年～H27年		終了 61.2億円			
事業規模	前回(H25年) 防波堤L=690m、護岸L=765m、岸壁L=302m、臨港道路L=1,211m、増殖場A=6.5ha					
	終了 防波堤L=690m、護岸L=765m、岸壁L=302m、臨港道路L=1,211m、増殖場A=6.5ha					
事業効果の 要因変化 及び 発現状況			前回評価計画①	最終②	増減②-①	理由
	事業費		5,731,000	6,118,600	387,600	
	経 費 内 訳	工事	5,411,000	5,678,588	267,588	残工事箇所の事業費が精査により増額となったため。
		用補	110,000	111,268	1,268	精査による。
		その他	210,000	328,744	118,744	静穏度解析などの追加実施による。
	事業内容		防波堤 690m 護岸 765m 岸壁 302m 道路 1,211m	防波堤 690m 護岸 765m 岸壁 302m 道路 1,211m	防波堤 0m 護岸 0m 岸壁 0m 道路 0m	
	コスト・効果対比較			費用便益変化の主な要因(前回評価→終了)		
	○最終コスト 終了C②/前回評価C①=(1.07)			【便益】10,265,391千円 → 10,643,564千円(B) 増加の要因: 漁業就業者の労働環境改善効果の増		
	○費用便益 前回評価B/C=(1.113) ↓ 終了評価B/C=(1.212)			【費用】 9,224,796千円 → 8,781,917千円(C) 減少の要因: 新たな算定方法により事業費から消費税を控除して算定したため		
	目標 達成率	指標名	漁獲量			
指標式		漁獲量				
指標の種類		●成果指標 ○業績指標		低減指標の有無	○有 ●無	
目標値a		1,021t		データ等の出典	a=計画時の将来見通し b=H27港勢調査	
実績値b		762t				
達成率b/a		74.6%		把握の時期	H29年2月	
指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法 ○指標を設定することができなかった理由及び把握方法と成果 ※データの出典含む						
自然環境の 変化	自然調和型防波堤の整備により、小型海藻やホンダワラ類を主体とする海藻群落が造成され、ハタハタの産卵場が形成されるため漁獲量が増加すると思われる。					
社会経済 情勢の変化	漁業者の高齢化が進展しており、更なる軽労化対策が求められている。					
事業終了後の 問題点及び管理・ 利用状況	耐用年数を超過している施設もあり、老朽化対策を機能保全計画に基づき、適期に実施する必要がある。					

住民満足度等の状況 (事業終了後)	①満足度を把握した対象 ●受益者 ○一般県民 (時期:H29年6月) ②満足度把握の方法 ○アンケート調査 ○各種委員会及び審議会 ●ヒアリング ○インターネット ○その他の方法 () ③満足度の状況 漁業協同組合に事業の効果を聞き取りした結果、出漁機会が増加し、労力の軽労化やコストの変化については減少しており、漁業者の満足度は高いとの回答を得た。
上位計画での位置付け	漁港漁場整備法に基づき、国が漁港漁場整備基本方針等を定め、これらの基本方針に沿って地方公共団体は事業計画を策定する。
関連プロジェクト等	なし
前回評価結果等	●選定または継続 ○改善 ○見直し ○保留又は中止 ①指摘事項 なし ②指摘事項への対応 なし

2. 所管課の自己評価

観点	評価の内容(特記事項)	評価結果
有効性	①住民満足度の状況 ○A ●B ○C 漁業者の満足度は高いが、漁業協同組合へのヒアリングによるためB判定とする。	○A
	②事業の効果 ○A 達成率100%以上 ○B 達成率80%以上100%未満 ●C 達成率80%未満 達成率が74.6%とハタハタ漁獲量の減少を他の魚種でカバーすることが出来なかった。	●B ○C
効率性	①事業の経済性の妥当性 ●A ○B ○C B/Cが1.21となっており、事業の経済性においては妥当である。	●A
	②コスト縮減の状況 ○A 縮減率20%以上 ○B 縮減率20%未満 ○C 縮減なし	○B ○C
総合評価	○A (妥当性が高い) ●B (概ね妥当である) ○C (妥当性が低い) 漁業者の満足度は高く、経済性も妥当であり、事業は妥当である。	

3. 評価結果の同種事業への反映状況等(対応方針)

本事業計画で先進的に取組んだ水域環境への配慮や衛生管理・軽労化施設は、他の漁港整備計画でも取り入れる契機となるなど、先導的な役割を果たしている。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

○総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価
A(妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B
B(概ね妥当である)	「A」判定、「C」判定以外の場合	
C(妥当性がない)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合	